

2020年3月期第1四半期決算 IR 説明会

ネットカンファレンス（2019/8/1開催）説明要旨

【経営環境の概況】

米中貿易摩擦の影響を発端とする中国経済の減速、中東情勢の緊迫化等、足元の世界経済環境は不透明要因が増加、多様化しており、その結果として、資源価格が低下基調にあり、経営環境は厳しさを増していると認識している。

【PL】

収益は、石炭市況をはじめとする資源価格下落の影響を受けた金属・資源セグメントが、前年同期比で147億円の減収。また、メタノール価格の下落、或いは合成樹脂取引の取引数量減少により、化学セグメントも前年同期比で114億円の減収となったこと等が影響し、全体として前年同期比305億円減収の4,374億円であった。

売上総利益も、金属・資源セグメントでの資源価格の下落影響が大きく、前年同期比で22億円の減益となった他、海外肥料事業が少雨、また農産物の価格低迷の影響で伸び悩んだ食料・アグリビジネスセグメント、輸入合板での市況悪化の影響を受けた建材事業が不調であったリテール・生活産業セグメントの減益が影響し、全体で前年同期比50億円減益の549億円となった。

販売費及び一般管理費は、前年同期並みの▲428億円。今期より、リース会計に関してはIFRS16号の適用をしたことにより、従来、物件費として費用計上していたリース使用料を、今期からリース資産に対する減価償却費として計上することになった為、こういった勘定間の入り繰りが発生している。

その他の収益・費用は、この1QTRでは、非経常損益は発生していない。従い、前年のフィリピンでの自動車組立販売事業の事業譲渡益、或いは太陽光発電事業の売却益を計上した反動により、前年同期比51億円減少となるネット▲2億円の費用計上。

金融収益・費用は、ほぼ前年同期並みのネット▲6億円の費用計上。

持分法による投資損益は、前年同期比+12億円増益の68億円。主にLNG関連会社の業績が堅調に推移したこと等が原因。

税引前利益は、前年同期比92億円減益の181億円。

当期純利益（当社株主帰属）は、前年同期比55億円減益の143億円であった。

通期見通し720億円に対する進捗率は20%。

【BS】

総資産は2兆3,485億円と、19/3末比514億円の増加。その主たる要因は、IFRS16号適用に伴うリース資産計上によるもので698億円が増加となった。

負債合計は、19/3末比で673億円増加の1兆7,029億円だったが、その増加要因の太宗はリース会計の変更によるもの。

資本（当社株主に帰属する持分）は6,017億円と、19/3月末と比較して165億円の減少であった。利益剰余金としては、当期純利益から期末配当を差し引いた部分が増加しているが、その他の資本

の構成要素は、株価下落による有価証券評価差額の減少、或いは対米ドル、豪州ドル、英ポンドいずれも円高で推移したことで、為替換算調整勘定が減少したことが主因。

ネット負債倍率は、19/3月末比で0.05ポイント上昇の、1.00倍。

【CF】

営業活動によるCFは、63億円の回収超。基礎的営業CFは222億円と、安定した黒字基調となった。10月1日の、消費税増税前の煙草取引での駆け込み需要に対する在庫積み増しによる運転資金の増加により、63億円の回収超に留まった。

投資活動によるCFは、97億円の出超。台湾洋上風力発電事業の投資等、この1QTRでは新規融資を180億円実行している。

FCFは、34億円の出超。基礎的CFは、基礎的営業CFに調整後の投資CFを加算し、更に支払い配当を差し引いた結果として、この1QTRは56億円の出超となった。

【セグメントの状況】

主に前年同期比で増減が大きかった所、或いは通期見通しに対する進捗率が低い所のセグメントについて説明。

自動車は、前年同期比16億円の減益。前年同期フィリピンでの自動車組立販売事業の譲渡益、或いは持分利益を計上していた反動で減益となったもの。タイ、プエルトリコでの自動車販売は引き続き好調で、通期見通しに対する進捗率は27%と順調に推移。

航空産業・交通プロジェクトは、1QTRでは当期利益2億円と、通期見通しに対する進捗率は4%程度に留まっている。これはパーツアウト事業をはじめとする航空関連事業、或いはインド貨物鉄道の収益計上が下期に集中していることで、1QTRの進捗率は低くなっている。現時点で通期見通しに特段の懸念はない。

機械・医療インフラは、通期見通しに対する進捗率は7%と、1QTRの当期利益は3億円に留まる。関係会社をはじめとする産業機械関連の収益計上が下期に偏重していること等が、低進捗の要因。

エネルギー・社会インフラは、通期見通しに対する進捗率は5%の3億円に留まるが、例年、LNG Japan、或いは日商エレクトロニクスといった関連会社での収益計上が4QTRに偏重する傾向にある。今年度も同様で、この低進捗の要因となっている。特段、通期見通しの達成における懸念はない。

食料・アグリビジネスは、通期見通しに対する進捗率が16%の7億円に留まる。主力の海外肥料製造販売事業、とりわけ、タイ、ベトナムでの事業において、少雨或いは農産物価格の低迷によって、肥料の購買需要が上がってこないといった所が原因。降雨の状況については、特にタイで、先週末から降雨があ

り、現在台風 7 号発生によって、今週末からまとまった降雨が見込まれているが、この 1QTR の肥料の販売減をキャッチアップできるか、注視していきたい。

リテール・生活産業は、通期見通しに対する進捗率は 15%、11 億円の当期利益の計上に留まる。中国による米国産輸入牛肉の買付数量が減少したことによる価格低下が起こり、当社取引においても利益率が低下した事、更に輸入建材市況の下落による双日建材の業績の下振れといった所が主な要因。

産業基盤・都市開発は、前年同期比で 7 億円の減益。海外工業団地の主カデルタマスでの 1QTR の引き渡しがなかったことに加え、国内分譲マンションの引き渡し件数も少なかったことが要因。工業団地の需要そのものは引き続き旺盛で、加えて国内の分譲マンションについても、前年度並みの引き渡しを見込んでいるので、現時点においては通期見通しに変更はない。

以上